

令和3年度 地域の支え合い仕組みづくり事業 事業（継続事業）提案書

令和3年1月22日

神奈川県知事殿

提案者（協議体名称）  
 三浦市地域資源情報プラットフォーム推進協議会  
 代表団体組織名 特定非営利活動法人  
 YMCA コミュニティサポート  
 同 住所 横須賀市根岸町3丁目3番15号  
 同 代表者名 佐竹 博 印

次の令和3年度事業を提案します。

1 事業の概要

事業名 ※30字以内	Don't tell anyone! 地域資源を情報を集めて広めて繋がり大作戦
提案分野 ※該当分野にチェックを入れてください。 (複数可)	<input type="checkbox"/> 災害時の支援 <input type="checkbox"/> 外国にルーツのある人たちへの地域の支援 <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者活躍の仕組みづくり支援 <input type="checkbox"/> 引きこもりへの支援
事業提案協議体名	市町村名 【三浦市】※政令指定都市は対象外 協議体名 【三浦市地域資源情報プラットフォーム推進協議会】
協議体構成組織名 ※該当組織にチェックを入れてください。地域住民組織及び市町村は必須です。	<input checked="" type="checkbox"/> 地域住民組織 【三浦市区長会、三浦市老人クラブ連合会、三浦市ボランティア連絡協議会】 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村（担当部署課名）【三浦市（市民部市民協働課）】 <input checked="" type="checkbox"/> 中間支援組織NPO等【（特非）YMCA コミュニティサポート、（社福）三浦市社会福祉協議会】 <input checked="" type="checkbox"/> 大学・小中高校等 【関東学院大学人間共生学部】 <input checked="" type="checkbox"/> 民間（企業、研究機関等）【（株）ベイシア】 <input type="checkbox"/> その他 【 】
事業の目的・概要	【目的】※100字以内 【目的】※100字以内 活躍の場を見いだせないリタイヤ後の高齢者が、社会参加のきっかけとなる身近にある地域の良さ＝地域資源を再発見、再発掘し集約する活動に参加し、地域資源情報の集積と発信に貢献できるプラットフォームを作る。 【概要】※300字以内 リタイヤ後の高齢者が地域で貢献できることを実感できる「地域資源情報を受発信するプラットフォーム」を形成する。個々の活動が各メディアへ載せて伝搬されることで活動のアウトプットが体感でき、情報の受発信を通じて、他地域、多世代の人々と繋がり、具体的な社会との関係性を得て生きがいを見出す。

	再発見・再発掘される地域資源は、景観や特産物、生産される製品など多岐の分野で多様なものとなることが期待できる。特に、何気ない路地の風景、眺めの良いスポット、昔話、地域の食文化など、彼らしか知り得ない貴重な情報の共有を進め活用を図る。また、講習等を通じデジタルリテラシーを高め災害時等に情報インフラとしても機能させる。
令和3年度事業費 ※千円未満切捨	【総事業費】 2,041,580円 【負担金希望額】 2,000,000円 ※県負担金希望額は、令和2年度に応募時に記載した令和3年度の見込み額の範囲内で記載してください。
事業実施希望期間	事業継続希望期間 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和4年度 ※希望する期間にチェックを入れてください。
県との協働部署	<input type="checkbox"/> 共生社会推進課 <input type="checkbox"/> 未来創生課 <input type="checkbox"/> NPO 協働推進課
提案事業の連絡先 ※担当者の連絡先 を記載してください。	組織名 (特非) YMCA コミュニティサポート 氏名 佐々木美智 電話 046-845-9919 (三浦市民交流センター) メール sasaki_michi@yokohamaymca.org

## 2 団体調書

(地域住民組織)	①団体名	三浦市区長会
	代表者	会長 山田光雄
	構成員数	54 区長
	団体担当者名・連絡先	三浦市区長会事務局 石川 電話：046-882-1111 内 310 (市民協働課内)
	団体の主な活動	自治会団体の連絡調整、住民の相互扶助の推進等
	提案事業での主な役割	事業が地域へ浸透するよう啓発及び参加者発掘活動等の実施
	②団体名	三浦市老人クラブ連合会
	代表者	会長 熊谷末男
	構成員数	1, 535 人
	団体担当者名・連絡先	三浦市老人クラブ連合会事務局 宮岡 電話：046-882-1111 (内 455)
	団体の主な活動	会員の親睦、地域支援活動
	提案事業での主な役割	事業が地域へ浸透するよう啓発及び参加者発掘活動等の実施
③団体名	三浦市ボランティア連絡協議会	

	代表者	会長 深瀬加根
	構成員数	17 団体
	団体担当者名・連絡先	三浦市ボランティア連絡協議会事務局 斎田聖子 電話：046-888-7347
	団体の主な活動	団体間の連絡調整、スキルアップ研修の実施等
	提案事業での主な役割	市民活動グループの立上げ、運営の支援
(市町村名・担当部署名) ※政令指定都市は対象外	市町村名	三浦市
	担当部署名	市民部市民協働課
	担当部署代表者	市民協働課長 石川博英
	担当部署担当者・連絡先	市民協働課 佐野茂 電話：046-882-1111 内 (313)
	提案事業での主な役割	事業全体の進行管理等の補助
(中間支援組織 NPO等、大学、企業その他)	①組織団体名	(特非) YMCA コミュニティサポート
	組織代表者名	理事長 佐竹博
	構成員数	12 人
	組織担当者名・連絡先	指定管理：三浦市民交流センター館長 佐々木美智 電話：046-845-9919
	組織の主な活動	支援センターの運営管理、ボランティア育成、市民活動の「場」の創出、NPO の支援事業等
	提案事業での主な役割	関係団体調整、事業全体の進行管理、講座等の協力者連絡調整
	②組織団体名	(社福) 三浦市社会福祉協議会
	組織代表者名	会長 川崎喜正
	構成員数	100 人
	組織担当者名・連絡先	地域福祉課 斎田聖子 電話：046-888-7347
	組織の主な活動	住民による住民のための福祉活動を推進するため各種事業の実施等
	提案事業での主な役割	地域実態調査の実施、事業啓発・参加者発掘活動の実施

③組織団体名	関東学院大学人間共生学部共生デザイン学科日高ゼミナール
組織代表者名	関東学院大学人間共生学部 准教授 日高仁
構成員数	24 人
組織担当者名・連絡先	関東学院大学人間共生学部 准教授 日高仁 電話：045-786-7760
組織の主な活動	人口減少と高齢化で特徴づけられる今後の「縮小社会」において求められるコミュニティデザインのあり方等の研究
提案事業での主な役割	地域情報受発信手引作成監修、及び情報受発信プラットフォーム形成アドバイス、フィールドツアーの実施等。
④組織団体名	(株) ベイシア 第一開発部 東京・神奈川エリア
組織代表者名	東京・神奈川エリア課長 鈴木達也
構成員数	120 人
組織担当者名・連絡先	ベイシア三浦店 店長 渡辺貴雄 電話：046-889-0077
組織の主な活動	店舗開発、CSR 推進、地域連携等
提案事業での主な役割	ベイシア三浦店情報コーナーの提供、商品開発への助言及び試行販売の実施

※地域住民組織、市町村以外の団体について複数団体ある場合、枠を追加してください。

※地域住民組織及び市町村について記載がない場合、提案は無効となります。

### 3 提案事業に係る他の助成予定や過去の類似事業・補助についての申告

提案事業に係る他の助成予定（助成名称及び額）	特になし
提案事業に係る過去の類似事業・補助についての申告 ※チェックがない提案は無効となります。	<input checked="" type="checkbox"/> 過去に同様の事業を実施したり、県内の他の自治体で実施されている事例はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 過去に同様の事業に対し、国や市町村の補助を受けたことはない。

※採択後、過去の類似事業・補助について事実と異なることが判明した場合は、事業を取り消し、負担金の返還を求めることがあります。

### 4 令和2年度事業の進捗状況・成果等

(1) 進捗状況 (アウトプット)	(1) 地域情報受発信手引の作成 各分野の専門家によるアドバイスを得て手引書を作成予定。
----------------------	---

日高仁氏

関東学院大学人間共生学部共生デザイン学科准教授

領域：建築、コミュニティデザイン

テーマ：関東学院大学学生のフィールドワーク展開・地域資源とコミュニティデザインについて

鈴木伸治氏

横浜市立大学 国際教養学部都市学系・大学院都市社会文化研究科 教授

領域：都市計画・都市デザイン・歴史的環境保全

テーマ：景観と街並みの地域資源

椎原晶子氏

株式会社まちあかり舎 代表・特定非営利活動法人たいとう歴史都市研究会 副理事長

領域：建築物と街並み、コミュニティの再生

テーマ：暮らしの文化

山田和彦氏

観音崎自然博物館 学芸部長

領域：魚類、海洋生物

テーマ：地域の生物資源

牧瀬稔氏

関東学院大学法学部地域創生学科 准教授

領域：自治体政策学、地域政策、地方自治、行政学

テーマ：東京大学インターン生による事例研究評価、地域資源を集め発信することの意義

①地域資源情報の定義付け、②発見、整理、投稿までの流れ、③各専門家の視点で地域資源情報を解説・アドバイスの提示、④事例紹介、大学生や市民、地域活動者によるデモや事例の紹介等の内容を網羅した冊子の作成。

(2) 情報編集能力の向上

協力者としてコミュニティペーパー市民記者経験者を招致し意見交換を継続的に開始。3月に市民記者の心得講座を開催予定。

(3) 地域実態調査

三浦市区長会、社会福祉協議会（サロン活動）、老人クラブ連合会、三浦市シルバー人材センター、地域包括支援センター、三浦市ボランティア連絡協議会、市内高齢者施設で調査を実施。回答数約300件、現在集計中。

(4) 参加普及事業

三浦市広報紙、タウン誌、神奈川新聞へ記事掲載。ターゲットとなる65歳以上の参加を促すため、チラシの作成、説明会を1月22日開催する。

また、地域資源情報を取り扱っていると思われる各団体へのアンケート調査を1月末に実施する。

(5) 情報受発信プラットフォーム形成事業

実施要領を作成し、スタッフ教育マニュアル作成（受付から整理、発信）、情報採択基準の策定、アーカイブ方法の確立、利活用手法の確立を予定している。

(6) 情報受発信プラットフォーム 運営事業

アドバイザーによる意見聴取の上、情報受発信の実施、アーカイブ事業の実施、連絡調整会議の開催、市民サポーター、運営補助団体の育成等事業点検を実施予定（2月中）

(7) 情報伝達メディア作成発信事業

説明会参加者及び既存活動団体を中心に壁新聞ワークショップを3月に開催予定。

また、三浦市区長会のメンバーにSNS体験ワークショップを3月に開催予定。

(8) 出前講座及び交流事業の実施

市民記者経験者や協力団体等から、翌年度実施する収集された情報を基に参加者が講師となって開催するセミナーや小中学校への出前講座の開催について調整中である。

(9) 商品開発

地域の食材や各家庭に伝わる郷土のレシピ等からの商品開発及び、人文資源等に触れ合う等地域を体験するツアーの試行に関して連携等調整を行った。

連携先食材系：神奈川県立保健福祉大学、ベイシア三浦店

連携先ツアー系：関東学院大学

(10) 地域サポーター育成事業

「スマホリーダー」の養成のため、神奈川県未来創生課及び株式会社ソフトバンクと連携し3月にスマートフォン講座を三浦市区長会で実施する。

(11) デジタル機器学習講座事業

パソコン講座、メール講座、スマートフォン講座、SNS講座等デジタル機器を使ったリテラシー向上のため連携する団体の調査、意見交換等を実施した。

<p>(2) 成果 (アウトカム)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア等で取り上げられ反響が出始めている。タウンニュース、神奈川新聞、三浦市広報紙等で掲載され事業が紹介されたことにより反響があった。令和2年第4回三浦市議会定例会では、一般質問の題材となり、議会でも議論され高齢者の活躍の場創出事業として期待されているとの意見があった。</li> <li>・市民記者経験者等協力者が名乗り出てくれ、今後の市民運営等の道筋が見えてきた。</li> <li>・地域ケア会議（地域包括支援センター定例会議）上、本事業の説明の機会が設けられ、高齢者介護の現場でも本事業が社会との接点となることへの期待の意見や、気軽に参加できるよう要望を受け、引き続き連携していく旨確認した。地域ケア会議の参加者：市内2圏域の包括支援センター（管理者、生活支援コーディネーター含む）、三浦市高齢介護課、鎌倉保健福祉事務所保健福祉課</li> <li>・地域ケア会議では、検討課題として「元気な高齢者の発掘」を上げているものの、身近なサロン参加者やデイサービスでのボランティア等へのアプローチしかできていなかったため、支え合い事業において定年後の高齢者をふくめた事業展開に期待する声があがった。市民活動で活躍する高齢者もいる中、そういった情報を持つ交流センターと地域ケア会議の今後の連携を作る大きな一歩となったとのことだった。</li> <li>・三浦市区長会ではスマートフォン講座を実施するにあたり、必要性を鑑み積極的な取り組みとすることとなった。</li> </ul>
<p>(3) 課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① コロナウィルス感染拡大防止緊急事態宣言を受け、対面型の講座等の実施や手引書作成等フィールドワークの実施について対応を模索しており、当初もくろんでいたクオリティに届か不安な状況だ。</li> <li>② コロナウィルス感染拡大防止を優先すると事業の紹介や説明等の普及活動について支障をきたす、効率的な普及活動について模索中である。</li> </ol>
<p>(4) 解決方針</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① について、リモートでも参加できるよう事業のやり方を工夫しながら取り組む。また、フィールドワークで検証できない事項等に関しては、現在取り組んでいる団体への取材等で補い、目的を達成する。</li> <li>② について、サロン活動や自治会のネットワーク等で情報の効果的な伝達に努め対策する。また、ケアマネージャー等の訪問活動と連携を打診しており、より多く参加ができる環境に努める。</li> </ol>

5 事業計画書

<p>(1) 現状における 課題認識 ※800字以内で記載 してください。</p>	<p><b>【背景】</b> ※当該地域において、なぜそれが課題となったのか。 三浦市は三浦半島の最南端に位置し一次産業が中心の人口約42,000人の都市だ。公共交通機関は市の北部のみ京急線の駅が届き、市内移動はバスに依存している。高速道路は無く、交通インフラの未整備からか、現在まで都市化が進まず、地域に伝承される郷土芸能等が数多く継承されている。人口減が続くが人口を維持するための施策に大きな成果は上がっていない。高齢化率40%を超えており、唯一の自慢できる数字は、90%以上の自治会加入率だ。NPO法人数は23団体で地域活動は自治会活動が担っている状況だ。</p> <p><b>【現状】</b> ※法制度や行政の取組、周囲の団体の取組状況。 三浦市社会福祉協議会は地域踏査やサロン事業を行い地域における高齢者コミュニティ観察・育成活動を行なっている。地域活動では圧倒的に女性が中心で男性の参加は少数。また、企業に勤めていたリタイア組は地域との関わりが希薄で、交流経験がなく参加機会が乏しいとのこと。団塊世代が70代を迎え、このようなリタイア組が増加し、引きこもってしまうと地域活動が停滞しコミュニティ全体へ影を落とすことになりかねない。更に、高齢世代が直面している情報入手の課題がある。コロナウイルス関連の情報伝達を通じて露呈した。従来自治会の重要な情報伝達手段であった回覧板がリスク回避で使えなくなった。広報紙や回覧板はタイムラグという問題はあるものの重要な情報手段だ。今後、高度衛生配慮を理由に市民への情報伝達がデジタルに置き換わることも想定される。</p> <p><b>【認識】</b> ※課題・状況に対し、どう分析し、対応するのか。 令和元年6月に開業した三浦市民交流センターは「市民活動支援施設」「地域資源情報の受発信機能」という2つのミッションを有している。高齢者が活躍する場を「地域資源情報の受発信」と結び付けることで、「社会参加することによる生きがいづくり」「楽しみながらデジタルスキルが向上する機会」双方について、センターを中心に課題を解決するサイクルが動き出し、持続可能なスキームとして構築できると考えている。</p>
<p>(2) 個別事業の内容 (令和3年度)</p>	<p><b>【事業名】</b> 地域資源情報受発信サポート事業</p> <p><b>【目標】</b> 参加者が行動する際のマニュアル、また、プラットフォーム運営、収集された地域資源情報の活用シーン等入口から出口までが統一した見解で行動できる規範として活用できる手引書を作成する。また、参加者が自らが投稿する地域資源情報をより魅力的なものとして編集する等情報を加工する術を身に付け、豊かな表現を伴った情報集積の実現を目指す。</p>

	<p><b>【成果】</b> 対象世代の方々が当該事業に魅力を感じ参加したいと思えるような動機づけを図る。また、個々のライフワーク形成につながるスキル向上プログラムに参加できるよう段階的に講座等を展開しレベルに応じた受講を可能にすることで、継続して取り組む意識が形成される。</p> <p><b>【内容】</b> (1) 地域情報受発信手引の作成 手引書を普及させるため、ターゲットや希望者に配布する。</p> <p>(2) 情報編集能力の向上 各界のプロによる講座等スキル向上プログラムの実施（市民記者経験者、博物学、民俗学、編集者、ライター、カメラマン、映像作家、インスタグラマー、ユーチューバーなど）する。</p> <p><b>【実施スケジュール】</b> 4月初旬 順次手引書配布、前期講座事業の告知開始 6月～8月 前期講座実施 10月初旬 後期講座事業の告知開始 12月～2月 後期講座実施</p> <p><b>【予算額】</b> 457,200円</p>
	<p><b>【事業名】</b> 地域実態調査及び参加普及事業</p> <p><b>【目標】</b> 事業への参加者を可能な限り増やすため、対象世代の状況を地域ヒアリングやアンケート調査等を実施し把握し、事業を丁寧に伝え参加しやすい環境を整備する。</p> <p><b>【成果】</b> 対象世代の実態を把握し、参加普及事業を積極的に実施することにより、当該事業を知ってもらうことで地域での活動への興味をもつきっかけになり得る。また、地域活動未経験者などでも気軽に参加できる環境から様々なプログラムにより生きがいを見出すことや、友人や仲間づくりの機会となる。</p> <p><b>【内容】</b> (3) 地域実態調査 三浦市区長会、社会福祉協議会、老人クラブ連合会等が連携し、高齢者の地域活動への参加状況、地域活動への参加意向などをヒアリング、アンケートなどの手法により調査し、参加普及事</p>

	<p>業が効率よく実施できるようフィードバックする。</p> <p>(4) 参加普及事業  ターゲットとなる65歳以上の参加を促すため、チラシの作成、説明会の開催、地域資源情報を取り扱っていると思われる各団体への直接アプローチしヒアリング等を実施する。また、参加希望者にデモンストレーションを実施する。</p> <p><b>【実施スケジュール】</b>  4月中旬 アンケート・団体調査の手法等検討着手  5月初旬 前期説明会・デモ事業の告知  8月～9月 前期説明会・デモ事業開催  9月～11月 アンケート・団体調査開始  10月初旬 後期説明会・デモ事業の告知  1月～2月 前期説明会・デモ事業開催  3月 フィードバックのまとめ</p> <p><b>【予算額】</b>  174880円</p>
	<p><b>【事業名】</b>  情報受発信プラットフォーム形成運営事業</p> <p><b>【目標】</b>  参加者から寄せられた情報を集約し整理、保存、活用していくためのプラットフォームを形成し、持続可能なスキームを構築し運営を継続的に行っていく。</p> <p><b>【成果】</b>  参加者が安定して情報投稿活動、利活用活動ができるための環境を整えることで、持続可能なスキームが形成される。また、情報の一元化により、他地域、多世代からの情報アクセスが行われ、地域の魅力の伝搬や学術利用など情報利活用が進む。</p> <p><b>【内容】</b>  (5) 情報受発信プラットフォーム形成事業  市民交流センタースタッフ等作成したマニュアルに基づき教育教育プログラムの実施、点検  (6) 情報受発信プラットフォーム 運営事業  情報受発信の実施、アーカイブ事業の実施、連絡調整会議の開催、市民サポーター、運営補助団体の育成、アドバイザーによる事業点検の実施</p> <p><b>【実施スケジュール】</b>  通年 情報受発信事業継続実施、教育プログラム適宜実施  4月中旬 市民サポーター活動事業内容の確認、担当者会議、役割分担、事業着手</p>

	<p>6月中旬 アドバイザーを交えて進行管理  9月中旬 アドバイザーを交えて進行管理  1月中旬 アドバイザーを交えて進行管理</p> <p>【予算額】  278,400円</p>
	<p>【事業名】  地域資源活用実践事業</p> <p>【目標】  収集された地域資源情報を最大限利活用するために、初動期において専門家を招いてノウハウの提供を得ながら参加者自身が情報伝達メディアの作成や出前講座の実施、交流事業の企画運営、商品開発等を実践し、他地域・多世代の人々へ地域資源情報を伝えるスキルを磨く。</p> <p>【成果】  当該事業の初動期において、集約された情報を利活用していくためのスキルを磨くため各メディアへの情報発信を実践することで、自分たちが収集した情報が価値あるものとして伝搬することを体験し、情報収集から利活用までのサイクルの重要性を理解し、よりやりがいを感じることができる。また、情報を通じた多地域、多世代と交流が促進され社会との連携意識が高まる。</p> <p>【内容】</p> <p>(7) 情報伝達メディア作成発信事業  収集された情報を参加者により発信する実践を行うもの。壁新聞、フリーペーパー、SNS、プロモーションビデオ作成など</p> <p>(8) 出前講座及び交流事業の実施  収集された情報を基に参加者が講師となって開催するセミナーや小中学校への出前講座を実施する。また、市民交流センター等を会場に地域資源情報に親しんでもらう機会として展示・体験交流会を開催し、多世代との交流を促進する。</p> <p>(9) 商品開発  地域の食材や各家庭に伝わる郷土のレシピ等から、商品開発を試みる。また、実際にフィールドに出て、人文資源に触れ合う等地域を体験するツアーの試行。</p> <p>【実施スケジュール】</p> <p>4月中旬 情報伝達スキルアップ講座、事業内容の確認、担当者会議、役割分担等着手。商品開発試行にかかる事業着手  5月中旬 出前講座、交流会取り組み方針の作成、協力者募集、打診  7月・9月・11月・1月 スキルアップ講座の実施  11月～12月 実践可能事業の検討、実施プラン作成</p>

	<p>9月 セミナー実施 10月 交流会開催 11月 出前講座開催</p> <p>【予算額】 852,700円</p>
	<p>【事業名】 情報リテラシー向上事業</p> <p>【目標】 この事業の柱の一つである情報リテラシー向上のため、普及促進をサポートする人材の育成と参加者自身のスキルアップを促す講座等を実施し、対象世代がデジタル機器による双方向の情報受信能力を高める。</p> <p>【成果】 デジタル機器を利用した情報伝達が増加する状況の中、親和性が無い対象世代に触れるきっかけを与えると同時に、利用する事のメリット・楽しみを体験してもらい、災害情報の入手などの多様なメリットを伝え情報リテラシー向上を図る。</p> <p>【内容】 (10) 地域サポーター育成事業 自治会単位等で「スマホリーダー」の養成、また、対象世代へリテラシー向上支援を行う市民活動グループの育成 (11) デジタル機器学習講座事業 パソコン講座、メール講座、スマートフォン講座、SNS講座等デジタル機器を使ったリテラシー向上のための学習会の開催。デジタル機器を使った地域資源情報投稿のトレーニング。市民交流センタースタッフの指導スキル向上のための講習会の実施。</p> <p>【実施スケジュール】 4月～ 支援事業の担い手候補発掘・支援着手 4月～ デジタル機器を活用した事業参加・投稿トレーニング実施 7月・12月 リーダー担い手向けスマホ講座実施 8月・10月・12月・2月 リテラシー向上学習会の開催 3月 フィードバック等まとめ</p> <p>【予算額】 278,400円</p> <p>【事業の予算総額】 2,041,580円</p>

<p>(3) 県に期待する役割</p>	<p>県に期待する役割】※複数チェック可</p> <p><input type="checkbox"/> 企画立案・計画策定への参画 <input checked="" type="checkbox"/> 情報の提供・交換・共有</p> <p><input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 広報の分担 <input type="checkbox"/> 国や他の市町村との調整</p> <p>事業の実施場所の提供 <input type="checkbox"/> その他（</p>
<p>(4) 事業の実施体制</p>	<p>① 総括責任者 組織団体名 (特非) YMCA コミュニティサポート</p> <p>組織団体名 (特非) YMCA コミュニティサポート</p> <p>責任者氏名 三浦市民交流センター館長 佐々木美智</p> <p>② 個別事業の責任者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源情報受発信サポート事業 <p>組織団体名 (特非) YMCA コミュニティサポート</p> <p>責任者氏名 三浦市民交流センター館長 佐々木美智</p> </li> <li>・地域実態調査及び参加普及事業 <p>組織団体名 三浦市社会福祉協議会</p> <p>責任者氏名 地域福祉課 齋田聖子</p> </li> <li>・情報受発信プラットフォーム形成運営事業 <p>組織団体名 (特非) YMCA コミュニティサポート</p> <p>責任者氏名 三浦市民交流センター館長 佐々木美智</p> </li> <li>・地域資源活用実践事業 <p>組織団体名 (特非) YMCA コミュニティサポート</p> <p>責任者氏名 三浦市民交流センター館長 佐々木美智</p> </li> <li>・情報リテラシー向上事業各組織機関の事業への関与の相関図 <p>組織団体名 (特非) YMCA コミュニティサポート</p> <p>責任者氏名 三浦市民交流センター館長 佐々木美智</p> </li> </ul> <p>③ 各組織機関の事業への相関図</p> <p>別紙相関図参照</p> <p>④ 専門性などアピールポイント ※400字程度で記載してください。</p> <p>協議会の参加団体個々のフィールドを活かし参加の呼びかけ、活動のサポート、発表の場、スキルアップ支援、評価を行いPDCAのサイクルを構築する。</p> <p>三浦市社会福祉協議会、老人クラブ連合会、三浦市区長会を通じ地域へ伝達し丁寧に参加を呼びかける。情報提供を投稿する際、デジタル投稿に限定しないため、気軽に参加できる環境を提供できる。</p> <p>活動初動時にあわせ、地域資源の定義や発見する手法などについて関東学院大学と手引きを作成し配布する等活動のスタートを支援する。活動の場とサポートする人材が市民交流センターに常駐しており、きめ細かい支援が可能となる。</p> <p>収集した情報は、デジタル化、分類、アーカイブ、発信、活用</p>

	<p>していく。情報によっては市と共有し市史料等として活用する。また、食に関する情報ではベイシア三浦店で商品化することも可能となっている。コロナウイルス対策を施し、録画等の技術によりリモートや小人数でのデジタル機器の利用方法や SNS への投稿などの講習を行いリテラシー向上と情報伝達の改善双方向コミュニケーションを実現できる。</p> <p>□</p>
<p>(5) 事業の他地域への波及性</p>	<p>人口減少時代を向かえ、都市間競走という言葉で表現されるように自治体ごとにあの手この手でアピール合戦がなされている。各地が最も力を入れている取り組みとして、移住促進のための PR 誌の発行がある。PR 誌には共通して「何気ない地域の暮らしの良さ」が語られている。これはまさに地域資源が一番重要だということを物語っていると考えられる。地域の良さを一番知っている地域に暮らす人々が持つ情報、特に高齢者が持つ貴重な情報を集約し活用するスキームは他都市でも有用なモデルとなり得る。</p>
<p>(6) 負担金終了後の展望等（ゴールイメージ） ※800 字程度で記載してください。</p>	<p><b>【事業の展望】</b></p> <p>組織体制（ネットワーク）について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 3年目は、継続して事業を進める一方、個々の活動からグループの育成に主眼を置き活動支援を行なっていく。フリーペーパー作成、ウェブサイト構築等の講座を実施し、実践を通じてグループ形成を促す。郷土料理、観光、歴史、郷土芸能等研究テーマごとのグループ結成も期待している。また、蓄積された情報から、多様な活用を試みる。例示として、県立大学と郷土料理に関してプロジェクトを立ち上げ、(株) ベイシアでの商品開発を試みる。新たに生まれた市民活動グループによる小中学校での出前授業の実施。現役の映画監督の指導のもと三浦市の PR 動画を作成し動画 SNS へ投稿するなど、高度に活用する事業を展開し事業の更なる充実を図る。これらの活動を通じ、参加者がデジタルスキルを積極的に身につけ成長することにより地域での情報共有で活躍することが可能となる。</li> <li>■ 負担金終了後も「地域資源情報プラットフォーム」は協力体制のネットワークを維持したまま、継続して取り組んでいく。また、市民交流センター条例に定める地域資源情報発信事業や「(仮) みうら宣伝会議」と密接に連携していくことで活動の場の提供及びサポートスタッフの常駐等体制の持続性が約束される。また、スキルアップにより、デジタル機器を活用できる参加者が増加し、災害時等の情報伝達にこのプ</li> </ul> <p>財源基盤について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 負担金終了後は、市民交流センター固有事務として継続して取組んでいく。また、今後育成を試みていく市民運営団</li> </ul>

	体、(仮)みうら宣伝会議等の市民運営も視野に入れ、各団体等と連携していく。
--	---------------------------------------

※複数事業で構成される場合は、事業名・目標・成果・内容・実施スケジュール・予算額を別途記載し、最後に【事業の予算総額】を記載してください。

※複数事業で構成される場合は、各事業の関係を図示するとともに、各事業を担当する主体を明記してください。